

財務省、厚生労働省、
○農林水産省、経済産業省、告示第二号
国土交通省、環境省

食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省

財務省、厚生労働省、
令（平成十三年農林水産省、経済産業省、令第四号）第三条第二項の規定に基づき、食品循環資源の
国土交通省、環境省

再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令第三条第二項の

財務省、厚生労働省、
主務大臣が定める期間及び基準発生原単位（平成二十七年七月農林水産省、経済産業省、告示第二号
国土交通省、環境省

）の全部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和元年七月十二日

財務大臣 麻生 太郎

厚生労働大臣 根本 匠

農林水産大臣 吉川 貴盛

経済産業大臣 世耕 弘成

国土交通大臣 石井 啓一

環境大臣 原田 義昭

食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令第三条第二項の主務大臣が定める期間及び基準発生原単位

食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省

令第三条第二項の主務大臣が定める期間及び基準発生原単位は、次の表のとおりとする。

業 種	期 間	基準発生原単位
肉加工品製造業	2019年度から2023年度まで	113kg／百万円
牛乳・乳製品製造業		108kg／百万円
その他の畜産食料品製造業		501kg／t
水産缶詰・瓶詰製造業		480kg／百万円

水産練製品製造業
野菜漬物製造業
味そ製造業
しょうゆ製造業
ソース製造業
食酢製造業
パン製造業
菓子製造業
食用油脂加工業
麺類製造業
豆腐・油揚製造業
冷凍調理食品製造業
そう菜製造業

227kg／百万円
668kg／百万円
126kg／百万円
895kg／百万円
29.7kg／t
252kg／百万円
166kg／百万円
249kg／百万円
44.7kg／t
192kg／百万円
2,005kg／百万円
317kg／百万円
211kg／百万円

すし・弁当・調理パン製造業
清涼飲料製造業（茶、コーヒー、果汁など残さが出るものに限る。）
食料・飲料卸売業（飲料を中心とするものに限る。）
各種食料品小売業
食肉小売業（卵・鳥肉を除く。）
菓子・パン小売業
コンビニエンスストア
食堂・レストラン（麺類を中心とするものを除き、すし店を含む。）
食堂・レストラン（麺類を中心とするもの限り、そば・うどん店を含む。）
居酒屋等

177kg／百万円
429kg／t
421kg／k1
14.8kg／百万円
44.9kg／百万円
40.0kg／百万円
76.1kg／百万円
44.1kg／百万円
114kg／百万円
170kg／百万円
114kg／百万円

喫茶店			83.3kg／百万円
			83.3kg／百万円
			83.3kg／百万円
ファーストフード店			83.3kg／百万円
			83.3kg／百万円
			83.3kg／百万円
その他の飲食店（ファーストフード店を除く。）			83.3kg／百万円
			83.3kg／百万円
			83.3kg／百万円
持ち帰り・配達飲食サービス業（給食事業を除く。）			154kg／百万円
			154kg／百万円
			154kg／百万円
給食事業	2019年度まで		332kg／百万円
	2020年度から2023年度まで		278kg／百万円
	年度まで		
結婚式場業	2019年度から2023年度まで		0.826kg／人
			0.826kg／人
			0.826kg／人
旅館業	年度まで		0.570kg／人
			0.570kg／人
			0.570kg／人

[備考]

- この表において「業種」とは、食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令（平成19年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第3号）別記様式の備考2に規定する業種をいう。

2 この表の基準発生原単位欄において「kg／百万円」とは、売上高百万円当たりの食品廃棄物等の発生量 (kg) をいい、「kg／t」とは、製造数量 (t) 当たりの食品廃棄物等の発生量 (kg) をいい、「kg／k1」とは、製造数量 (k1) 当たりの食品廃棄物等の発生量 (kg) をいい、「kg／人」とは、利用者一人当たりの食品廃棄物等の発生量 (kg) をいう。